

第 2 回茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議

	市 長	副市長	企画部長	地域戦略課長	地域創生係長	地域創生係	起案
決 裁							
開 催 日 時	平成 29 年 10 月 24 日 (火) 午前 10 時から正午まで						
開 催 場 所	議会棟大会議室						
公開・非公開の別	(公開)・非公開				傍 聴 者 の 数	0 人	
議題及び会議結果							
発言者	協議内容・発言内容 (概要)						
事務局	会議次第 1 開会 2 挨拶 3 報告事項 (1)前回の会議録について ————— 説明 ————— ※質問・意見は特になし						
事務局	(2)追加資料について ————— 説明 ————— ※質問・意見は特になし						
事務局	4 協議事項 (1)基本目標 3、4、5 の進行状況について ————— 説明 ————— 【基本目標 3 について】						
委員	三菱地所が北杜市で CSR の事業を始めている。東京から 2～3 時間であれば都内の企業が CSR 活動できる。茅野市内のディベロッパーに三菱地所の事例を紹介して北杜市で行われている事業のようなことを行ってもらったらどうか。						
委員	今年の DC キャンペーンで白駒の池はとても混み合ったが、滞在時間が短く人は大勢来ていても地元之恩恵があまりなかった。 インバウンドについては、最近は欧米の人だけではなく、アジアの人も登山で来るようになった。冬は以前からも来ていたが、夏の登山も増えてきた。						
事務局	県からも話がきているが、登山の案内看板をインバウンドに対応できるようにしていきたいと考えている。						

	DC キャンペーンについては、ご意見とおり滞在時間が短く宿泊に結び付かなかった。反省を活かして次につなげていきたい。
委員	個人観光客の把握が重要だと説明があったが、SNS で個人が発信している情報のトレンドを分析することも必要だと思う。
委員	蓼科エリアの観光業で全体的に厳しい状況の中、「食」に重点をおいているところは比較的お客さんが入っている。そば祭りなどもあるが他の自治体でも行っているの、茅野市ならではの食のイベントがあればと思う。
事務局	食に関する独自のイベントとして、台風の影響で中止になったが、今年もビジンサマ・マルシェを開催する予定だった。DMO でも「食」は大きなテーマとして捉えていて、旅行者にどうアプローチしていくか重要だと考えている。
事務局	茅野市の特に農村部には、この地域独自の食を守り・伝えたいと思っている人がたくさんいて、そういった方たちと少しずつ連携し始めている。連携が進めば、地域の高齢者の仕事にもなるし、食を魅力にしたツアーや体験メニューとして旅行者にアプローチできる。 ペンションや別荘の人たちも茅野市の伝統的な食に非常に興味を持っている人が多く、郷土食教室等も進めるなどして全体的に茅野市の伝統食を観光の大きな魅力としていきたい。
委員	食に関する体験プログラムなどは男性目線のものが多い。伝統食で代々守ってきたものは、子どもや孫、お客様をどうやってもてなそうと思った「心」だと思う。その「心」を込めたものが伝統食であり、単なる体験や伝統食の勉強にするのではなく、人の心、おもいやり、あたたかさを売り込んでいかないといけない。そういったことをかなり意識した商品にすれば、伝統食を食べて、単においしかった、珍しかったで来た人が帰っていくのではなく、感動でまた来ようと思ってもらえると思う。
	【基本目標 4 について】
委員	追加資料 1 で平成 25 年の転出者が他と比べて多くなっているが、原因は何か。
事務局	資料作成時にも気になって調べてみたが、原因は把握できなかった。
委員	おそらく茅野市は精密関係の会社が多く、雇用が景気の影響を受けやすいので、それにより転出者が多かったのではないかと推測される。
委員	平成 27 年の女性が減っているのもそういった要因か。
事務局	20 歳から 40 歳未満の転出者を 5 歳ごとに区切った資料があり、20 歳から 24 歳と 35 歳から 39 歳の女性が多く転出していることは分かったが、これについても原因は不明である。

委員	そういったことを突き詰めて調べていけば、対策も分かると思う。
委員	この基本目標 4 にどれぐらいの職員が関わっているのか。
事務局	婚活に関する事業は特別に職員を配置している訳ではないので、何人とはっきりと言いつらい部分がある。その他の事業についても、学校教育課やこども課、幼児教育課が関わっているので、相当な職員が関わっていると考えられる。
委員	<p>行政が結婚まで面倒を見るというのは、コストパフォーマンスが悪いと思う。結婚に大切なことは仕事があるかないかにつきると思う。景気が悪ければいくらマッチングしても効果はでないと思う。仕事があるところに人が集まり、住みやすいまちになり、結婚、子育てにつながっていくと思うので、そういうことに集中してコストを投下した方がよい。</p> <p>茅野市に住んでいる人の収入や、格差率などのデータがあれば、東京と比較したり、他の自治体とも比較できたりして議論しやすいと思うが、そういったデータはあるか。</p>
事務局	そういったデータはないが、もし調べることができれば次の会議に提出したい。
事務局	この総合戦略を策定したときに、アンケートを取った。それに雇用形態や 20 代 30 代の年収の差で結婚しているかしていないか線引きされたデータがある。また、世帯の収入や雇用形態によって希望する子どもの人数と実際の子どもの数の差もあり、委員のご意見のとおり雇用と収入は、少子化対策に大きく関係するものであると考えると考えられる。その資料を次回の会議に提出する。
委員	第 3 子の出産が難しい状況と説明があったが、保育料については軽減制度があるので、決して厳しい状況ではないと思っている。収入が少なくても子どもが産める環境になっている。そういった環境ではあるが、3 歳までは家庭で子育てをした方が良いと思う。0 歳でも子どもを保育園に預けられるが、そこには問題があり、何か見過ごしていると思う。0 歳から預けるということが様々な面に波及していると思っている。茅野市ではそれを見直してほしい。
事務局	<p>保育料は、平成 19 年度から多子世帯の無償化の取組が始まった。3 年前からは幼児教育の段階的無償化に向けた取組として毎年保育料の軽減が行われていて、国の考えに沿って茅野市も取り組んでおり、国の基準に合わない場合でも市独自の支援策を行っている。</p> <p>子育てに関しては、3 歳以上の子どもは、社会性を育むということで、積極的に保育園で預かるということは良いと思うが、委員の指摘どおり未満児をどう考えるかは大きな課題だと認識している。やはり親子の愛着関係をしっかりと確保した上で、その先に幼児教育の展開があると思う。そこを大事にし、茅野市の子育て施策を作っていきたいと考えているが、社会的には様々</p>

	<p>な状況がある。今年の10月から育児休業を2年間とれるようになったが、保育園の入所受付では、会社は育休の延長に消極的で、働くことを優先してほしいという要請があり、それに応えざるを得ない状況にあるという話も聞く。近隣の自治体では第3子を自宅で保育をした場合は補助金を出すということを行ったが、結果としては未満児の入所を抑えられず増加したということもあり、お金をもらうよりも預けたい傾向があると思う。茅野市では、一日保育士体験を行い子育ての喜び、親子の触れ合いを増やす取組等を行っているが、なかなか有効な手立てにつながっていないところもあるので、市民の皆さんと協力しながら取り組んで行けたらと思っている。</p>
委員	<p>3年保育が義務教育のように絶対的になっていて、3歳児神話を逆に取られたと感じている。そこをもう一度考え直す必要があると思う。</p>
委員	<p>3歳まで家庭で見ている方が良いという統計はあるか。</p>
事務局	<p>20年ぐらい前の厚生労働省の統計資料では3歳までは家庭で保育した方が良いと書き込まれていたが、それ以降は削除され、子どもの年齢と施設で預かることで問題が起きる確率の相関関係はないというスタンスになっている。科学的にどちらかが正しいか明確にした論文などはないので実際は分からない。保育所は保育に欠ける家庭の子ども預かる児童福祉施設という位置づけがあるので、行政には働きたいという家庭の子どもを預かる責任がある。しかし、高村委員のご意見のとおり、愛着形成をこれからしてくという段階のお子さんについては家庭で面倒が見られるよう行政で支援していただくことも大切な視点だと思うので、それらが両立できるよう継続して施策の検討をしていきたい。</p>
委員	<p>女性の社会進出を拒む問題も含んでいると思う。</p>
事務局	<p>なかなか結論は出ないと思うので、これからも継続して検討していきたい。</p>
委員	<p>求人倍率は高く、就職しやすい状況にある。それでも条件が合わず就職できない人もいる。条件には賃金、終業時間、終業場所など個々に違う。その中には、子どもがいて働けない、子どもが預けられれば働けるという人もいる。何を優先していくのかで方向性が変わっていくと思う。</p>
	<p>【基本目標5について】</p>
委員	<p>高齢化してきていて高齢者は区の役ができず区から抜きたいという人が多くなってきている。高齢者は特に支援が必要な人でもあるので、単に抜けるわけにもいかない。</p> <p>私が住んでいる区でも入区率が65.6%ぐらいになっている。アパートの人や高齢者、若い人が区に入らない傾向が強い。茅野市の入区率は低く、入区条例はやっぱりあった方が良く思う。</p>
事務局	<p>条例をつくっても100%の入区になる訳ではない。防災面からアプローチしていこうということになった。今回の台風でも被害があった。被害のあった</p>

	<p>地域はアパートの多いところであり、防災対策や災害対策を行政と区が連携して行って、区に入っていない人にも関心を持ってもらう。関心を持ってもらうことで入区につながっていけばと思っている。</p>
委員	<p>市の補助金の宝くじ助成金で区の発電機や防災テントの購入させてもらった。区として非常に助かったし、いい制度だと思うので、もっと PR してほしい。</p>
委員	<p>若い人や都会から越してきた人は区とか自治会が良く分からない。どういう活動しているのか、どういうメリットがあるのか、広報が必要だと思う。ゴミ出しや災害時の避難場所等をその広報で案内すれば、自然と入区する人が増えると思う。</p>
事務局	<p>転入者に市民課で市からの案内をまとめた冊子を渡している。その中に区・自治会を説明しているページがあり、転入者にはその場でそのページを開いて説明している。委員のご意見とおりに理解してもらえないと入区につながらないので、そのファーストコンタクトを逃さず、きちんと案内していきたい。</p>
委員	<p>他の自治体でゴミ出しアプリというものがあり、ゴミ出しの日をお知らせしてくれるものがある。このようなもので、区に入るとそのアプリでゴミ出しの案内や防犯情報の提供、災害時の避難場所などを知らせてくれるようなものを作ってみてもいいと思う。諏訪東京理科大学と一緒につくってみたらどうか。</p>
委員	<p>例えば学会では学会に属した年数によって恩恵が受けられる。区でも例えば一定の年齢になれば区の役は免除するというようなシステムをつくったらどうか。</p>
事務局	<p>既にそういった制度がいくつもの区で取り入れられていて、いくつになっても区に入ってもらえるようになっている。高齢になっても区に入ってもらい続けることが大切だと思っている。</p>
	<p>5 その他</p>
	<p>6 閉会</p>